



また、「食を通じてうるま市を元気にする」ことを基本理念とした施設づくりを目指し、講演会や市民参加によるワークショップを開催しました。

さて、昨年を振り返りますと、11月に統合庁舎の建設工事に着手いたしました。

「人と環境にやさしい、シンプルで機能的な庁舎」を基本理念とする新庁舎は、ワンストップサービスを提供する総合窓口の設置など、市民サービスのさらなる向上につながるのと同時に、市民に親しまれる庁舎になるものと確信しております。



【統合庁舎完成イメージ】

また、多くの児童生徒が文化・スポーツ面で活躍し、私たちに明るい話題を提供してくれた年でもありました。そのなかでも全国的なゴルフ大会にお

いて活躍した比嘉貴さん、新垣比奈さん、世界年齢別トランポリン選手権日本代表として選出された又吉健斗さん、古堅舞さん、オクラ麺を開発し、全国大会で入賞を果たした県立中部農林高校食品科学科の生徒のみなさんに対し、その功績を称え、うるま市青少年特別賞を贈呈しました。

観光分野では、全国的な口コミ情報サイトの「行ってよかった工場見学」において、宮城島にあります観光製塩工場の「ぬちうな」が2位にランクインしたほか、「行ってよかった日本の城」では、勝連城跡が9位にランクインするなど、高い評価を受けました。

さて、国内の情勢に目を向けますと、アベノミクス効果や東京オリンピック開催の決定などにより、景気も上向きになりつつありますが、景気回復の実感はまだ市民生活にまで届いていないのが現状であり、4月からの消費税増税も生活に大きく影響してくると考えられることから、まだまだ予断を許さない状況です。

昨年12月に閣議決定された「好循環実現のための経済対策」では、「がんばる地域交付金」や「臨時福祉給付金」などが創設されたことにより、自治体には様々な対応が求められてまいります。

県内においては、長年の懸案となっていた米軍普天間飛行場移設問題で、

県知事は、政府が申請した移設先の名護市辺野古沿岸部の埋め立てを承認しましたが、普天間飛行場移設を取り巻く情勢は目まぐるしく変化しております。

私の米軍基地に対する考え方は、新たな基地機能の強化には基本的に反対の立場であり、今後も移設問題にかかわる動向に注視し、市民の安全安心な生活環境を守る立場から、基地問題への対応を図ってまいります。

平成26年度沖縄復興関連政府予算案においては、3,460億円の予算措置がされ、本市の「一括交付金配分額は、18億1,600万円となっております。

今年度も引き続き、「市民所得の向上と失業率の改善」を最重要テーマとして、「一括交付金をはじめとする各種制度を活用し、行政課題の解決や地域活性化に取り組んでまいります。

平成26年度の予算規模

平成26年度の予算編成については、「うるま市総合計画・後期基本計画」及び「第10回実施計画」等を踏まえ、各施策の目標達成に取り組みとともに、「第2次行政改革大綱」に基づき行政改革の実施に努め、限られた財源を効果的に活用するべく、枠配分方式を基本に予算編成を行っております。